

資本コストや株価を意識した 経営の促進に向けて

日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO

山 道 裕 己



1. はじめに

東京証券取引所（東証）では、2022年4月に市場区分の見直しを行い、その直後から「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」（フォローアップ会議）を設置し、見直しの実効性向上に向けて継続検討を行っている。

2023年1月には、フォローアップ会議において見直しの実効性向上に向けた論点整理を行い、上場維持基準に関する経過措置の取扱いを定めると共に、上場維持基準への抵触の懸念のない上場企業に対しても、中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取組みの動機付けとなる枠組みづくりを迅速に進めていく方針を示し、その一丁目一番地の施策として、2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等の要請を行った。この要請については、国内外の多くの投資家から、これまでにない高い関心が寄せられている。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請

もともと、コーポレートガバナンス・コードでは、2015年の導入以来、上場企業が投資家をはじめとするステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、資本コスト・資本収益性を十分に意識した経営資源の配分が重要との観点を示してお